

家庭ごみ収集・処分の最適化に関するサウンディング型市場調査

の結果について

本市においては、家庭ごみに含まれる多くの『資源』を最大限に活用することで、ごみの減量化や脱炭素化など環境負荷を低減するとともに、リユース等で新たな収入を確保することで処理コストを縮減し、総合的に持続可能なごみ処理事業となるよう見直しを進めています。

この度、「大型ごみ収集業務の委託」、「小型家電製品リサイクルの促進」等について、新たな事業手法を検討するため、民間事業者からの提案を幅広く聴取する「サウンディング型市場調査」を実施しましたので、調査結果の概要を公表します。

1 経過

内容	日程
実施要領の公表	令和7年1月29日（水）
参加申込書 受付期間	令和7年1月29日（水）～2月14日（金）
対話の実施（WEB・対面）	令和7年2月19日（水）～2月21日（金）

2 調査項目

■テーマ <奈良市の家庭ごみの減量化とごみ処理事業のコスト縮減>

- 大型ごみ収集業務の委託について
- 小型家電製品リサイクルの促進について
- 新たな手法のご提案
- 取組事例などの情報提供

3 調査結果

- 参加申込者数 7グループ
- 調査方法 対面調査 もしくは オンライン対面調査

4 結果概要

各調査項目について提案があり、各グループから以下の情報の提供がありました。

大型ごみ収集業務の委託について	
◆ 大型ごみの市場価値について	
✓	現在、マンション増加等の理由により自宅内にものを置けるスペースが狭くなってきており、家電や大型家具等の引取価格の高いリユース品の取引量は多くない。
◆ 大型ごみ収集業務の委託に係る懸念材料について	
✓	大型ごみ収集業務の実態として、収集物に占めるリユース可能な物品の割合は低い。
✓	リサイクル事業は選別や性状の調整に人手と費用を要するため、得られる収入より支出が上回る。機械・自動化が可能な工程も少なく、採算面の改善も困難。
✓	鉄製品等のリサイクル市場価格について相場の変動が激しく、業務を委託するうえで安定収益として見込むのは困難。
◆ 委託のリスク面について	
✓	奈良市が委託した事業者が収集したリサイクル品について、市場価格の回復を待つ目的で一時的に大量保管を行った場合、火災等の不測の事態が生じる恐れがあり、委託した奈良市が責任を問われる可能性がある。
◆ 奈良市主体で大型ごみのリユースを行ううえでの問題点について	
✓	市と市民の間で「処理」か「売却」の認識の相違が生じないようにしなければならない。
✓	市民に対して「売却」により収入を得る可能性があることの合意を得ておく必要がある。
✓	現在奈良市は大型ごみを圧縮回収しており、収集時点で形状が破損するため、リユースを実施するには新たに収集方法を整備する必要がある。
小型家電製品リサイクルの促進について	
◆ 小型家電製品リサイクルの促進における課題について	
✓	小型家電製品のリサイクルや対象範囲に関する市民への周知不足。
✓	小型家電製品のうち有価で取引できるのは、レアメタルが多く含まれるスマートフォンやパソコンだが、近年の製品は改良によって使用金属量が減少しており、取引価格も低下傾向にある。
✓	小型家電製品の回収量が増加しない理由として、現状、市民が手間なく無償で不燃ごみ収集に排出できる状況も大きな要因と考えられる。
◆ 小型家電製品リサイクルの促進における対応策について	
✓	小型家電製品ボックスの増設。
✓	市民啓発の推進。
✓	家庭系ごみの有料化を実施し、小型家電製品回収ボックス（無償）を利用する市民へのインセンティブを働かせる。
✓	「メーカー・小売店・奈良市」の連携。 小型家電製品リサイクルを自治体自ら行うのは難しいので、製造者責任の観点から「メーカー・小売店」主体で、リサイクルを行う仕組みを作るよう「奈良市」が働きかけてはどうか。
✓	不燃ごみからのピックアップは一定の回収量増加が見込めるが、作業にかかる人件費等を考えると効率的とは言えない。
✓	市民向けのイベント開催時に、小型家電製品回収ボックスを設置する。

新たな手法のご提案	
◆ リユーススポット開設によるリユース促進	
✓	官民協働の取組として、市内に実店舗であるリユーススポットを設置する。
✓	大型ごみとして排出を考えている市民に「まだ使える不要品」を持込してもらい、販売・譲渡を実施し、リユースを促進する。
◆ 買取イベント開催によるリユース促進	
✓	市民の行動変容を促すため、リユースショップと連携して不要品の買取イベントを実施する。場所は人通りの多い駅前等で、5日間程度を想定し、リユースに関心のない市民に対する啓発を行う。
◆ 持込ごみのうちリユース可能品の売却	
✓	環境清美工場に市民より持ち込まれた大型ごみから、家具・家電等まだ使える不要品を市が分けて保管。1～2ヶ月に1度、民間リユース事業者の出張買取部隊が買取を行う。
◆ ごみ収集の有料化	
✓	大型ごみの減量については、シール販売による有料化が効果的。
✓	市民負担を考慮するのであれば、事業系のごみ袋有料化から始めるのが進めやすい。
◆ その他のご提案	
✓	環境政策の推進において、知識があり関心度の高い市民の推進力を活用する。 「奈良市」「有識者」「市民」の三者間の連携による推進を実現するために「市民が環境政策に参加できる場所」の提供を実施。
取組事例などの情報提供	
◆ 地域エネルギーセンターを核とした公民連携事業	
✓	自治体と民間事業者が役割分担し、民間事業者が自らの資金で整備した施設で、一般廃棄物と産業廃棄物を一体的かつ広域的に処理することで、自治体単独の一般廃棄物処理のコスト低減を実現するスキーム。
◆ EC 販売プラットフォーム活用による大型ごみ・自治体備品の販売	
✓	月額・初期費用不要で、「奈良市」として EC 販売プラットフォームで利用できるアカウントを作成し、大型ごみからリユース可能なものや自治体備品等を登録して販売することで大型ごみのリユース促進に加えて、大型ごみの売却収入を得る。

担当課	奈良市 環境部 環境政策課
所在地	〒630-8580 奈良県奈良市二条大路南一丁目1-1 北棟6階
電話番号	0742-34-4591 FAX 0742-36-5466
電子メール	kankyoseisaku@city.nara.lg.jp